

安倍政権に決別の歌

会員 渡辺 信雄

私が安倍政権を許せないと思う理由。

戦前社会からよみがえった亡霊政権は直ちに退場を！

安倍政権の暴走になんとしてもストップを。その思いを込めて北東北の暮らしに覆いかぶさる安倍政治の害悪についてレポートする。

実現不可能な「大規模化」をあおり、農民の意欲を奪う

自公政権は、TPP推進を経済対策の決め手のように位置づけ、「輸出で儲ける農業」「負けない農業」などと言って、大規模化を進めてアメリカやオーストラリアの巨大農業資本に対抗するとしている。そのために、数10万円の手当まで出して離農を勧めている。農家が減って、畦畔や道路の草刈りの手がなくなる対策として、集落で草刈りをやると手当を出す制度を始めた。耕作をやめた農地は「中間管理機構」に集中させて、大規模化の意欲がある農家に移そうとしている。この流れに沿って離農した農家もいるが、移行がうまくいったのは数%程度。大型の機械を使った作業がしやすい面積も広く、真四角な形状の水田には借り手がいる。しかし、我が家の周りのように1枚10アール程度、沢の流れに沿って畝がまがりくねっているような中山間地の水田には大規模化を目指す人は手を出さない。ここでは、この「大規模化」という言葉が全くの絵空事に過ぎないことが実感できる。

そして日本の農家の多くはこうした中山間地で小規模の農地を大切に受け継ぎ、食糧を生産して国民の暮らしを支えてきた人たちなのだから、影響は我が家の周りだけの話ではない。政府から見向きもされないことを実感した農家の気持ちは決して上向きには動かない。「見捨てられている」ことに深く傷ついた気持ちは、抛り所を失って離農に拍車をかけることになる。

リストラはやるが、労働力の移動先がない。貧困化が待ち構えている

離農は社会的なリストラの農村版なのだが、ではどうやって暮らしていくのか？

高度成長期には農村から多くの若者たちが都会に働きに出て、暮らしを成り立たせてきた。私たち世代はその時代を生きてきた。しかし、今、日本の資本主義は利益を独占することばかり熱心で、国民を養うことには関心がない。

農村で通勤可能な範囲で正規の働き口を見つけることは容易ではない。男性でも、アルバイトのような仕事についている人が結構多くて、女性に至ってはほとんどがパート就労と言っていい。では大都会に出たらどうか？ 企業には首切りの自由を与える方向の法改正が続いていて、労働力流動化を進めている。その過程でも資本は利潤

を積み上げているが、私たち国民にはくらしを成り立たせようような新たな就労先は用意されていない。新しい産業も生まれてはいない。正規の仕事を確保できるのはほんの少数。多くはせいぜい年収200万以下の非正規労働の口くらいだ。中にはそれにさえありつけず、寒空の下で身をすくめて朝を待つような境遇に落ち込む人もいる。「経世済民」が政治の役割のはずだが、安倍政権の政治経済運営はそのためのセーフティネットを破壊するばかり。年金・医療保険・雇用のルール・食の安全などなど規制緩和などの口実で破壊されたものは数えきれない。

ただただ世界中で利益を追求してあくことない活動をしている資本に奉仕し、アメリカの求めに応えることばかりだ。圧倒的な国民の貧困化と引き換えに巨大な利益を占めた企業には、そのお金のまともな使い道がない。結果的に株や貨幣相場につき込んでバブリーで不安定な経済を拡大するばかりということになる。資本主義の末期が近づいていると理解すれば、この事態を認識したことになるのではないかな？

安倍政権は、一見威勢のいい言葉で飾ってはいるが、日々資本主義の墓穴を掘っているに過ぎない。

仕事のない人は自衛隊へ？ 貧困化社会の先に戦争法が待ち受けている

ベトナム戦争のあと、反戦世論に押されたアメリカでは徴兵制が廃止されたが、その後の戦争で兵士が不足したというニュースは見ない。アメリカ社会に受け入れてもらいたい移民の子供たち、貧しくて学校にいけない世帯の子供たちなど、社会的・経済的優遇策につられた若者たちが兵士の供給源となっている。「経済的徴兵制」と呼ばれる所以だ。

安倍政権は、徴兵制について聞かれて「ありえない」と答えているが、その視線はワーキングプアの若者たちに注がれているのではないかな。「徴兵制など作らなくとも、あのたくさん貧困層の中から好きなだけ兵士を作り出すことができる」これが彼らの本心ではなかろうか。社会的貧困化は国政のかじ取りによっては戦争を支える仕組みに転じうる。戦前のファシズムの温床は社会の貧困さ、格差にあった。ネトウヨの活動や大阪維新の会に熱中している若者たちのニヒリズムはそのことを示している。その意味で、戦争直前の社会の状況と今日とは酷似している。

先の大戦での戦死者第1号は宮城県一迫出身の兵士だった。それは、柳条湖事件をでっち上げて日中戦争の引き金を引いたのが宮城県から派遣された陸軍第二師団だったという巡りあわせによるが、その他にも先の大戦と宮城県とは深く結びついていた。

「新天地」のうたい文句に誘われて満州に渡り、命からがら逃げかえった人たちが開拓したのが栗駒山中腹の耕英部落だし、昨年、天皇が訪れた南洋のファラオ島からの引揚者が作ったのは丸森町北原尾部落。

貧しい農民が暮らしの安定を求めて戦争に巻き込まれていった悲劇の歴史には事

欠かない。

もちろん、全国どこでも同様のことは起こり、先の大戦の経験は日本の津々浦々にまで浸みこんでいる。貧しさからの出口を戦争の道ではなく、主権者の力による政治変革に求めることこそ、現在の憲法が定めた道に他ならない。

今再び、無自覚なままに戦争に巻き込まれることは何としても避けたい。その意味で今取り組まれている2千万署名には重要な意義がある。

暴走ストップへ、沸き起こる「野党は共闘」の声

参議院宮城選挙区でも共闘が合意へ。

昨年の宮城県議選で、共産党は4議席から8議席へと目ざましい躍進を遂げた。中でも注目を集めたのは大崎選挙区での共同闘争の発展。旧鹿島台町の町長、元県議会議員、元県農協中央会会長などの従来は保守の立場から政治にかかわってきた人たちが、「TPP」「戦争法」などの安倍政治に対して「黙ってはいられない。共産党の候補者を当選させることが一番のパンチになる」と「勝手連」を作って選挙応援に立ち上がり、史上初めて大崎選挙区での県議の議席を実現した。

この声はさらに国政へと舞台を移し、民主・共産・社民・無所属の4会派の県議20人で「脱原発をめざす県議の会」が結成されたのに続き、参議院選挙での共闘が確認された。

安倍政治は、明治憲法の国家・社会観を甦らせることが最終目標。しかし、圧倒的な国民は、悲惨な戦争体験を強いた勢力が、性懲りもなく戦犯と先の戦争の名誉回復を求めることを決して許さない。それを示す決戦の時が近づいている。

